

2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月10日

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 池田 真也 (TEL) 03-3630-5555
 定時株主総会開催予定日 2023年4月27日 配当支払開始予定日 2023年4月11日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 アナリスト向け
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	5,458	△8.5	△215	—	△94	—	△64	—
2022年1月期	5,966	62.0	488	292.6	721	238.9	1,391	876.2
(注) 包括利益	2023年1月期		△52百万円 (—%)		2022年1月期		1,240百万円 (566.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	△7.33	—	△1.5	△1.1	△4.0
2022年1月期	165.48	162.73	40.6	9.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年1月期 ー百万円 2022年1月期 201百万円

(注) 2023年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	8,427	4,379	51.8	493.05
2022年1月期	8,953	4,278	47.6	493.97

(参考) 自己資本 2023年1月期 4,368百万円 2022年1月期 4,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	△354	△515	85	1,337
2022年1月期	537	△32	250	2,122

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	6.00	—	10.00	16.00	136	9.7	4.0
2023年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	176	—	4.1
2024年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	44.3	—

3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	42.9	510	—	586	—	400	—	45.14

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名） ー、除外 ー社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年1月期	8,990,200株	2022年1月期	8,750,400株
2023年1月期	129,035株	2022年1月期	129,035株
2023年1月期	8,783,916株	2022年1月期	8,410,682株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	4,450	△12.1	△303	—	△174	—	△121	—
2022年1月期	5,064	47.4	463	260.9	582	172.7	1,378	975.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期	△13.87		—					
2022年1月期	163.93		161.21					

(注) 2023年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年1月期	8,126		4,310		53.0	485.62		
2022年1月期	8,497		4,268		50.0	493.01		

(参考) 自己資本 2023年1月期 4,303百万円 2022年1月期 4,250百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染対策としてワクチン接種が継続されながらも、変異株による感染拡大や医療逼迫が騒がれ続けました。まん延防止等重点措置が全国的に解除され、経済活動が緩やかに正常化しつつあるものの、「感染第8波」への懸念も払拭されておられません。

国際状況では、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・材料の価格高騰、急激な円安進行など、依然として先行き不透明な情勢が続いております。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界においては、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としておりますが、新型コロナウイルス感染症が拡大するなか、様々な産業において産業構造の見直しやリストラクチャリングの動向は続いており、余剰設備の解体需要は減退することなく推移しております。しかしながら、労務費の上昇、資材価格の高騰の流れは止まっておらず、楽観を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績につきましては、前連結会計年度に当社グループへ参画した株式会社矢澤の再開発物件等における環境対策工事の受注・着工の状況が好調であること等が寄与した一方、受注および着工を予定していた大型解体工事が、計画の延長等により当期中の着工が困難となったことにより、売上高は5,458,728千円(前連結会計年度比8.5%減)となりました。

また、利益面におきましては、売上高減少分を補うため確実な受注を優先し低利益率での積極受注を進めてまいりましたが、一部の工事において工事損失引当金の計上が発生する等利益率が著しく減少したこと、新たな経営体制の大幅な変更に伴い役員退職金慰労金の引当計上が発生したことなどにより、営業損失は215,661千円(前連結会計年度は営業利益488,751千円)、経常損失は94,823千円(前連結会計年度は経常利益721,265千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は64,357千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1,391,770千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[プラント解体事業]

プラント解体事業は、前連結会計年度に当社グループへ参画した株式会社矢澤の再開発物件等における環境対策工事が寄与した一方、受注および着工を予定していた大型解体工事が、計画の延長等により当期中の着工が困難となったことにより、完成工事高は5,242,436千円(同8.6%減)となりました。

[その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、当社グループ内において事業の再編中であり、営業商圏の見直しや人的リソースの効率化等を図っておりますが、再編による効果が得られるまで一定の時間を要すると想定しております。これらの結果、兼業事業売上高は216,292千円(同6.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,568,505千円となり、前連結会計年度末に比べ993,011千円の減少となりました。これは主に未収還付法人税等が176,130千円増加した一方、現金及び預金が784,629千円、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が451,055千円減少したこと等が要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,859,154千円となり、前連結会計年度末に比べ467,458千円の増加となりました。これは主に投資有価証券が516,842千円増加したこと等が要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,865,473千円となり、前連結会計年度末に比べ316,159千円の減少となりました。これは主に役員退職慰労引当金が184,987千円増加した一方、工事未払金等が413,239千円、未払法人税等が240,365千円減少したこと等が要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,183,067千円となり、前連結会計年度末に比べ310,050千円の減少となりました。これは主に長期借入金が256,318千円減少したこと等が要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,379,118千円となり、前連結会計年度末に比べ100,656千円の増加となりました。これは主に資本金が147,045千円、資本剰余金が147,045千円増加した一方、利益剰余金が194,918千円減少したこと等が要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ784,629千円減少し、1,337,606千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は354,780千円（前年同期は537,849千円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の減少514,879千円による資金の獲得があった一方、法人税等の支払額447,602千円、仕入債務の減少413,239千円による資金の使用があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は515,154千円（同32,785千円の使用）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出500,269千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は85,305千円（同250,046千円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の増加300,000千円、株式の発行による収入225,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出262,695千円、配当金の支払額175,091千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期
自己資本比率(%)	57.2	51.4	43.0	47.6	51.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	253.6	198.3	227.5	122.2	96.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.01	—	—	4.44	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	1,828.70	—	—	70.97	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 有利子負債は、連結貸借対照表及び貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書およびキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 2020年1月期、2021年1月期および2023年1月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
- 5 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして新型コロナウイルス感染症の影響により建設投資の需要が減退しており、また、慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、2022年1月期から2026年1月期を期間とする5ヶ年の「中期経営計画2025」を策定し、遂行してまいりました。

当連結会計年度（2023年1月期）につきましては、受注および着工を予定していた大型解体工事が、計画の延長等により当期中の着工が困難となり、当該工事の売上高減少分を当期の会計期間中に補うべく努めてまいりましたが、当初業績予想に対し減少幅が大きく乖離し、また、売上高減少分を補うため確実な受注を優先し低利益率での積極受注を進めてまいりましたが、一部の工事において工事損失引当金の計上が発生する等利益率が著しく減少する結果となりました。

上記に加え、来期以降の事業環境の急激な変化に対応するため新中期経営計画として「脱炭素アクションプラン2025」を策定し、当該計画を達成するために経営体制の大幅な変更を行うことといたしました。このことにより、役員退職金慰労金の引当計上が発生し、当該費用を計上しております。売上高減少要因および来期以降の経営体制変更による役員退職金慰労金引当の計上等の影響により営業利益、経常利益につきましても減少しました。これらの結果によって当連結会計年度の業績につきましては、売上高5,458,728千円、営業損失215,661千円、経常損失94,823千円、親会社株主に帰属する当期純損失64,357千円となりました。

なお、新たな中期経営計画として策定した「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することで、収益力の向上を図ります。

「脱炭素アクションプラン2025」

3つの重点戦略

◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

これらの取組によって2024年1月期の連結業績予想につきましては、売上高7,800,000千円、営業利益510,000千円、経常利益586,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円を見込んでおります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122,236	1,337,606
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	2,212,594	1,761,539
未成工事支出金	149,624	121,467
未収還付法人税等	—	176,130
その他	79,593	173,763
貸倒引当金	△2,532	△2,002
流動資産合計	4,561,517	3,568,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	148,857	176,541
減価償却累計額	△40,709	△49,294
建物及び構築物（純額）	108,147	127,247
機械、運搬具及び工具器具備品	163,161	170,189
減価償却累計額	△150,367	△154,917
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	12,793	15,271
リース資産	2,979	2,979
減価償却累計額	△1,539	△2,135
リース資産（純額）	1,439	844
土地	116,490	165,745
建設仮勘定	76,746	1,287
有形固定資産合計	315,617	310,394
無形固定資産		
のれん	126,431	98,644
リース資産	3,335	2,191
その他	40,525	12,602
無形固定資産合計	170,292	113,438
投資その他の資産		
投資有価証券	3,857,610	4,374,452
繰延税金資産	1,676	—
その他	47,318	61,688
貸倒引当金	△820	△820
投資その他の資産合計	3,905,784	4,435,320
固定資産合計	4,391,695	4,859,154
資産合計	8,953,212	8,427,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	1,199,334	786,095
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	262,695	256,318
リース債務	1,909	1,926
未払法人税等	240,650	285
工事損失引当金	—	3,978
株主優待引当金	13,500	34,530
役員退職慰労引当金	—	184,987
その他	463,543	297,352
流動負債合計	2,181,632	1,865,473
固定負債		
長期借入金	2,126,694	1,870,376
退職給付に係る負債	65,284	66,406
リース債務	3,538	1,612
繰延税金負債	288,112	234,052
その他	9,487	10,620
固定負債合計	2,493,118	2,183,067
負債合計	4,674,750	4,048,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,130	843,176
資本剰余金	657,100	804,146
利益剰余金	3,232,417	3,037,498
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,385,286	4,484,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△126,562	△115,477
その他の包括利益累計額合計	△126,562	△115,477
新株予約権	17,974	7,548
非支配株主持分	1,763	2,589
純資産合計	4,278,461	4,379,118
負債純資産合計	8,953,212	8,427,659

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高		
完成工事高	5,736,886	5,242,436
兼業事業売上高	229,996	216,292
売上高合計	5,966,882	5,458,728
売上原価		
完成工事原価	4,435,425	4,402,007
兼業事業売上原価	174,255	167,070
売上原価合計	4,609,681	4,569,077
売上総利益		
完成工事総利益	1,301,460	840,429
兼業事業総利益	55,740	49,222
売上総利益合計	1,357,200	889,651
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87,167	100,566
従業員給料手当	184,733	237,050
退職給付費用	9,942	10,294
役員退職慰労引当金繰入額	—	184,987
株主優待引当金繰入額	13,500	34,530
減価償却費	139,478	50,104
その他	433,627	487,778
販売費及び一般管理費合計	868,449	1,105,312
営業利益又は営業損失(△)	488,751	△215,661
営業外収益		
受取配当金	27,864	119,038
不動産賃貸料	38,025	40,293
持分法による投資利益	201,312	—
その他	10,527	5,869
営業外収益合計	277,728	165,200
営業外費用		
支払利息	7,602	7,093
不動産賃貸費用	30,980	30,537
その他	6,630	6,732
営業外費用合計	45,213	44,363
経常利益又は経常損失(△)	721,265	△94,823
特別利益		
企業結合における交換利益	1,275,449	—
特別利益合計	1,275,449	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,996,715	△94,823
法人税、住民税及び事業税	264,064	46,139
法人税等調整額	341,146	△77,431
法人税等合計	605,211	△31,292
当期純利益又は当期純損失(△)	1,391,504	△63,531
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△266	825
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,391,770	△64,357

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,391,504	△63,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150,565	11,085
その他の包括利益合計	△150,565	11,085
包括利益	1,240,938	△52,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,241,204	△53,271
非支配株主に係る包括利益	△266	825

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	417,178	378,148	1,973,047	△200,301	2,568,071
当期変動額					
新株の発行	278,952	278,952			557,905
剰余金の配当			△132,400		△132,400
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,391,770		1,391,770
自己株式の取得				△61	△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	278,952	278,952	1,259,370	△61	1,817,214
当期末残高	696,130	657,100	3,232,417	△200,362	4,385,286

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,003	24,003	1,214	2,029	2,595,318
当期変動額					
新株の発行					557,905
剰余金の配当					△132,400
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					1,391,770
自己株式の取得					△61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150,565	△150,565	16,760	△266	△134,070
当期変動額合計	△150,565	△150,565	16,760	△266	1,683,143
当期末残高	△126,562	△126,562	17,974	1,763	4,278,461

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	696,130	657,100	3,232,417	△200,362	4,385,286
会計方針の変更による累積的影響額			44,264		44,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	696,130	657,100	3,276,681	△200,362	4,429,550
当期変動額					
新株の発行	147,045	147,045			294,090
剰余金の配当			△174,825		△174,825
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△64,357		△64,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	147,045	147,045	△239,182	—	54,908
当期末残高	843,176	804,146	3,037,498	△200,362	4,484,458

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△126,562	△126,562	17,974	1,763	4,278,461
会計方針の変更による累積的影響額					44,264
会計方針の変更を反映した当期首残高	△126,562	△126,562	17,974	1,763	4,322,725
当期変動額					
新株の発行					294,090
剰余金の配当					△174,825
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△64,357
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,085	11,085	△10,426	825	1,484
当期変動額合計	11,085	11,085	△10,426	825	56,392
当期末残高	△115,477	△115,477	7,548	2,589	4,379,118

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,996,715	△94,823
企業結合における交換利益	△1,275,449	—
減価償却費	146,459	50,632
持分法による投資利益	△201,312	—
のれん償却額	9,329	27,787
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,080	△529
受取利息及び受取配当金	△27,867	△119,104
株主優待引当金の増減額(△は減少)	4,500	21,030
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	184,987
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△15,910	1,121
支払利息	7,602	7,093
売上債権の増減額(△は増加)	△506,478	514,879
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△33,759	28,157
仕入債務の増減額(△は減少)	256,246	△413,239
その他	178,657	△227,206
小計	537,652	△19,213
利息及び配当金の受取額	117,827	119,104
利息の支払額	△7,578	△7,069
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△110,052	△447,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	537,849	△354,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△59	△500,269
有形固定資産の取得による支出	△37,916	△13,704
無形固定資産の取得による支出	△11,523	△2,848
その他	16,713	1,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,785	△515,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△250,259	△262,695
リース債務の返済による支出	△1,893	△1,909
株式の発行による収入	549,851	225,000
新株予約権の発行による収入	24,888	—
配当金の支払額	△132,283	△175,091
その他	59,742	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	250,046	85,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	755,109	△784,629
現金及び現金同等物の期首残高	1,367,126	2,122,236
現金及び現金同等物の期末残高	2,122,236	1,337,606

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換で受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより工事契約に関して、従来は工事の進捗部分についての成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、この要件を満たさない場合には工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度(以下「工事進捗率」という。)の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計(以下「工事原価総額」という。)に占める割合に基づいて行っております。また、工事進捗率を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は257,135千円増加、売上原価は242,180千円増加、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は14,955千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は44,264千円増加しております。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、プラント解体事業を基礎としたサービス別の事業セグメントから構成されており、その中から「プラント解体事業」を報告セグメントとしております。

「プラント解体事業」では、主に製鉄所・発電所・石油精製設備等を含む全てのプラント解体工事に対して、工法の提案、設計、監督、施工管理、安全管理および行政対応等のエンジニアリングを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理は重要な会計方針における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書の売上総利益ベースの数値であります。

なお、資産、負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,736,886	5,736,886	229,996	5,966,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,736,886	5,736,886	229,996	5,966,882
セグメント利益	1,301,460	1,301,460	55,740	1,357,200
その他の項目				
減価償却費	131,231	131,231	1,539	132,770
のれんの償却費	7,001	7,001	2,328	9,329
持分法投資利益	201,312	201,312	—	201,312
特別利益	1,275,449	1,275,449	—	1,275,449
(企業結合における交換利益)	1,275,449	1,275,449	—	1,275,449

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	プラント解体 事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,242,436	5,242,436	216,292	5,458,728
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,242,436	5,242,436	216,292	5,458,728
セグメント利益	840,429	840,429	49,222	889,651
その他の項目				
減価償却費	27,546	27,546	2,135	29,682
のれんの償却費	25,459	25,459	2,328	27,787

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,301,460	840,429
「その他」の区分の利益	55,740	49,222
全社費用(注)	△868,449	△1,105,312
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	488,751	△215,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	131,231	27,546	1,539	2,135	13,688	20,950	146,459	50,632

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
三井化学株式会社	745,904	プラント解体事業およびその他
J F E プラントエンジニアリング株式会社	689,599	プラント解体事業およびその他

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が売上高の90%を超えているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E プラントエンジニアリング株式会社	1,033,260	プラント解体事業およびその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	プラント解体 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	7,001	7,001	2,328	—	9,329
当期末残高	119,447	119,447	6,984	—	126,431

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位：千円)

	プラント解体 事業	報告 セグメント計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	25,459	25,459	2,328	—	27,787
当期末残高	93,988	93,988	4,656	—	98,644

(注) 「その他」の金額は、人材サービス事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	493円97銭	493円05銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	165円48銭	△7円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162円73銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,278,461	4,379,118
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,738	10,137
(うち新株予約権(千円))	(17,974)	(7,548)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,763)	(2,589)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,258,723	4,368,981
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	8,621,365	8,861,165

- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,391,770	△64,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	1,391,770	△64,357
普通株式の期中平均株式数(株)	8,410,682	8,783,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	141,704	1,120
(うち新株予約権(株))	(141,704)	(1,120)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予 約権の数2,852個) 第10回新株予約権(新株 予約権の数5,100個)	第10回新株予約権(新株予 約権の数5,100個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

項目	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	2,545,412	1,594,122	△951,289	△37.4
当期受注工事高	4,785,596	7,000,395	2,214,798	46.3
当期完成工事高	5,736,886	5,242,436	△494,449	△8.6
次期繰越工事高	1,594,122	3,352,081	1,757,958	110.3

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。